

# 平成29年度予算概要

平成29年2月

新 座 市

# 新 座 市

## 目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	平成29年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	17
	1 平成29年度起債の内訳	
	2 一般会計起債額の推移	
	3 一般会計公債費の推移	
	4 市の債務残高の推移	
V	一般会計予算概要	18
	1 歳入・歳出予算内訳	18
	2 歳入予算の概要	20
	3 歳出予算の概要	25
	4 平成29年度地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途 について	32
VI	特別会計予算概要	33
	1 国民健康保険事業	34
	2 下水道事業	36
	3 介護保険事業	38
	4 後期高齢者医療事業	40
	5 新座駅北口土地区画整理事業	41
	6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	43
	7 水道事業会計（企業会計）	45

## I 予算編成の基本的考え方

本市は、誰もが住みやすいと感じ、愛着を持って住み続けたいと感じるまちづくりを進めるため、様々な施策を積極的に推進しています。

平成29年度の予算編成に当たっては、新たな視点による新たな取組として、2020年東京オリンピック・パラリンピックなども視野に入れ、新座市のブランドイメージの向上を目指す「新座快適みらいプロジェクト」を立ち上げるなど、「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向けたスタートの年として様々な施策を推進していくこととしました。

また、こども医療費の18歳までの無料化やがん検診の無料化など、市民サービスの充実に係る先進的な取組については、厳しい財政状況にあっても引き続き実施することとし、さらには、これから本格化する大和田二・三丁目地区土地区画整理事業や志木駅南口周辺整備事業、新庁舎の建設といった大型事業についても、本市の将来を見据える中で、優先的に取り組む事業として、着実に実施していくこととしています。

一方で、平成29年度は、急激な伸びを見せる子育て支援施策を始めとする社会保障関係経費が引き続き増加する中で、本市の歳入の根幹をなす市税については大きな伸びは見込めず、限られた財源の中での非常に厳しい予算編成となりました。このため、昨年度に引き続き、「選択と集中」の徹底による事業の取捨選択を行い、真に必要な事業の推進と健全な財政運営の両立を目指し、緊急性等を考慮して先送りが可能な事業については実施時期を後年度にするとともに、選択した事業についても可能な限り事業費の縮減を図ることとしました。

また、財源については、市税のほか、地方交付税や各種交付金、国県支出金等を適正に見込み、不用土地の売払いによる財産収入や臨時財政対策債を始めとした市債を有効に活用するとともに、不足する財源を財政調整基金のみで補うことが困難なことから都市高速鉄道12号線建設促進基金を一部活用することとして確保しました。

その結果、一般会計予算は499億4,800万円と前年度に比べ5.4%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は943億6,347万円と前年度比7.5%の増となっています。

## Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段：予算額 中段：増減額 下段：増減率 [単位 千円]

会計区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
一 般 会 計	49,948,000	47,411,000	45,440,000	46,735,000	43,921,000
	2,537,000	1,971,000	△1,295,000	2,814,000	△554,000
	5.4%	4.3%	△2.8%	6.4%	△1.2%
特 別 会 計	40,414,432	36,343,943	34,879,513	32,954,749	32,495,193
	4,070,489	1,464,430	1,924,764	459,556	1,555,593
	11.2%	4.2%	5.8%	1.4%	5.0%
国民健康保険事業	19,819,400	19,836,952	20,309,946	18,234,816	18,465,348
	△17,552	△472,994	2,075,130	△230,532	845,739
	△0.1%	△2.3%	11.4%	△1.2%	4.8%
下 水 道 事 業	4,516,945	3,751,875	3,578,108	3,744,585	3,803,452
	765,070	173,767	△166,477	△58,867	△611,732
	20.4%	4.9%	△4.4%	△1.5%	△13.9%
介 護 保 険 事 業	9,059,494	8,544,103	8,268,684	8,149,396	7,616,583
	515,391	275,419	119,288	532,813	663,264
	6.0%	3.3%	1.5%	7.0%	9.5%
新座駅南口第2土地 区画整理事業	—	637,715	623,318	379,234	495,758
	△637,715	14,397	244,084	△116,524	△60,916
	皆減	2.3%	64.4%	△23.5%	△10.9%
後期高齢者医療事業	1,684,326	1,636,153	1,505,362	1,456,171	1,293,361
	48,173	130,791	49,191	162,810	63,227
	2.9%	8.7%	3.4%	12.6%	5.1%
新座駅北口土地 区画整理事業	903,723	915,643	594,095	990,547	820,691
	△11,920	321,548	△396,452	169,856	656,011
	△1.3%	54.1%	△40.0%	20.7%	398.4%
大和田二・三丁目地区 土地区画整理事業	4,430,544	1,021,502	—	—	—
	3,409,042	1,021,502	—	—	—
	333.7%	皆増	—	—	—
一般・特別会計 合 計	90,362,432	83,754,943	80,319,513	79,689,749	76,416,193
	6,607,489	3,435,430	629,764	3,273,556	1,001,593
	7.9%	4.3%	0.8%	4.3%	1.3%
企 業 会 計 (水道事業)	4,001,038	3,998,709	3,523,050	3,886,412	4,114,107
	2,329	475,659	△363,362	△227,695	550,448
	0.1%	13.5%	△9.3%	△5.5%	15.4%
総 計	94,363,470	87,753,652	83,842,563	83,576,161	80,530,300
	6,609,818	3,911,089	266,402	3,045,861	1,552,041
	7.5%	4.7%	0.3%	3.8%	2.0%

※平成28年度の特別会計合計、一般・特別会計合計及び総計には、平成28年10月1日に設置された大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の当初予算額を含む。

### Ⅲ 平成29年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	所管部署
新規 ・ 重点	新座快適みらいプロジェクト	各種イベントの検討やオリンピック・パラリンピック開催に伴う対応などを協議	200	企画課 観光推進課
新規 ・ 重点	仕事の見直しプロジェクト	ペーパーレス会議の導入、超勤の大幅削減実現など、仕事の見直し	100	総務課
重点	都市高速鉄道12号線延伸促進	関係機関への延伸要望等	500,235	地下鉄12号線延伸促進室
重点	新庁舎建設の推進	新庁舎建設工事、太陽光発電設備設置工事、移転等	2,360,057	新庁舎建設推進室
重点	新座駅北口土地区画整理事業	物件移転補償、道路築造工事等	903,723	新座駅北口土地区画整理事務所
重点	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	調整池整備、道路築造工事、橋りょう事業用地の買収、物件移転補償等	4,717,124	大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所 (仮称)大和田・坂之下橋整備事業推進室
重点	志木駅南口周辺整備事業	地下自転車駐車場整備工事 暫定自転車駐車場移設工事	352,239	まちづくり計画課 交通防犯課
重点	東久留米・志木線の整備	全線開通に向けた道路築造工事等	40,026	東久留米志木線推進室
重点	(仮称)石神四丁目保育園整備費助成	新設保育園の整備費の一部を助成	179,006	子育て支援課
重点	子どもの放課後居場所づくり事業の推進	大和田小の新規開設を含むココフレンドの実施	55,820	生涯学習スポーツ課
新規 ・ 重点	子育て世代包括支援事業	母子保健型利用者支援事業 産前・産後サポート事業 早期不妊検査費助成事業	6,832	保健センター
新規 ・ 重点	ユニバーサル農業への取組	ユニバーサル農業としてのシイタケ栽培	2,100	経済振興課 観光推進課 みどりと公園課
重点	ふるさと納税の促進	ふるさと納税制度における返礼品の拡充・PR強化等	2,399	企画課

新座快適みらいプロジェクト
---------------

担当： 企画課 観光推進課
------------------

### 1 目的・背景

「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向け、市民、事業者、教育機関及び市役所が連携・協力し、新座市のブランドイメージの向上を目指した、新たな取組や課題について検討する。

### 2 事業概要

- (1) これまで実施してきた祭りやイベント等において、新たな発想や企画を取り入れ、更なる内容の充実と本市の魅力発信の強化を図る。
- (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、本市の更なる発展を図るため、国内外へ向けた本市の魅力発信等に資する具体的な取組等について検討を行う。

### 3 予算額 200 千円

## 仕事の見直しプロジェクト

担当：総務課

### 1 目的・背景

少子高齢化の進行や社会経済情勢の変化に伴い、市の業務が年々複雑化、多様化し、職員の業務量が増加している。そのような中、本市では平成 29 年度に新庁舎への移転を控えており、これを好機と捉え、職員一人一人のワークライフバランスの実現に向けてより効率的な行政運営を行うため、現在の仕事の見直し方法などを見直す。

### 2 事業概要

事業名	内容（検討・実施）
(1) ペーパーレス化の推進	ペーパーレス会議、庁内グループウェアのメール転送機能を活用した電子決裁の導入
(2) 更なる情報化の推進	ICカードを利用した出退勤及び超勤時間のシステム管理、ICカード認証機能付きプリンタの導入
(3) 超過勤務の大幅削減	ノー残業デー・ノー残業ウィークの徹底、各事務事業の総点検、定時消灯日の設定、定時PCシャットダウン日の設定、自分だけのノー残業デーの設定（月2回）、会議時間の短縮
(4) フレックスタイムの導入	柔軟に対応可能なフレックスタイムの導入（時間外に行われる会議やイベントなど職務の状況に応じて取得）
(5) 積極的な休暇の取得	アニバーサリー休暇・育児・家庭の日（19日～22日）の導入、ワークライフバランス推進月間（8月）の徹底、年度内3日以上連続年次休暇取得の制度化
(6) 職員提案制度の充実	職員提案制度の更なる活性化、若手職員による提案実現チームの設置
(7) セミナー、研修の実施	外部講師（起業家等）による講習会（経営感覚セミナー）の開催、業務効率向上のための研修の実施
(8) スピード感を持ったPDC Aサイクルの実施	職員のワークライフバランスの実現に向けて、外部アドバイザーからの助言等を踏まえ、2、3か月単位で成果検証を実施

### 3 予算額 100 千円

## 都市高速鉄道12号線延伸促進

担当： 地下鉄12号線延伸促進室

## 1 目的・背景

練馬区大泉学園町までの延伸が予定されている都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線方面への早期実現に向け、延伸促進活動を行う。

## 2 事業概要

## (1) 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会（町内会等関係団体代表者等で構成）

新座市方面への延伸の早期実現に向けて、市民の機運の醸成を図る取組を積極的に進めるとともに、関係機関への要望等を行う。

## (2) 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会（新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成）

構成自治体との連携を深め、東京都及び埼玉県への働き掛けや延伸に関する調査研究等を行う。

## (3) 新座市都市高速鉄道12号線建設促進基金

平成29年4月に改めて基金を設置し、前基金積立額の一部（5億円）の積立てを行い、12号線の整備に当たって将来必要となる財源を確保する。

## (4) （仮称）新座中央駅周辺地区のまちづくり構想の熟度を高める取組

土地区画整理事業の実施に向けた埼玉県等関係機関との調整や、関係地権者や市民の理解促進の取組のほか、施設誘致や関越自動車道へのスマートインターチェンジの設置に向けた調査検討等を進める。

## 3 予算額 500,235千円



実現させよう！  
大江戸線の新座市への延伸！

大江戸線の延伸により、市中央部において新たなまちづくりが可能となり、また、都心部へのアクセスの向上、環境負荷の軽減など様々な効果が期待されます。実現に向けては、地元が一丸となって取り組んでいくことが大切です。皆さんの一層のご理解・ご協力をお願いします。



新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会

【事務局】新座市会館4階412号室（新座市役所隣） 電話：048-424-9624

# 新庁舎建設の推進

担当： 新庁舎建設推進室

## 1 目的・背景

平成 23 年度に実施した耐震診断の結果、耐震性能の不足が明らかとなった市役所本庁舎について、耐震化整備を図るとともに、老朽化や狭あい化等の課題の抜本的な解決を図るため、新庁舎を建設する。

## 2 事業概要

新庁舎建設工事及び外構の一部整備を行う第 1 期工事については、平成 28 年 1 月 25 日に工事請負契約を締結し、平成 29 年 10 月末の竣工を予定している。その後、太陽光発電設備設置等の付帯工事、各設備及びシステムの移設、備品の搬入、移転等を行い、平成 30 年 1 月に新庁舎を開庁する。

また、第 2 期工事となる現本庁舎解体、低層棟及び外構整備については、低層棟の建設の先送りも含め、現在、設計の見直しに向けた検討を進めている。

第 1 期工事及び新庁舎への移転に係る総事業費 5,273,072 千円

## 3 予算額 2,360,057 千円

### 【主な事業】

新庁舎建設工事費	1,942,554 千円
新庁舎建設工事監理費	15,573 千円
新庁舎移転業務委託	35,586 千円
太陽光発電設備設置工事	26,352 千円
備品購入費	225,484 千円

## 4 今後の予定

平成 29 年 10 月末	第 1 期工事竣工
11 月～	付帯工事、設備及びシステム等の移設、備品搬入
12 月	移転
平成 30 年 1 月	新庁舎開庁
	第二庁舎改修工事
平成 30 年 4 月	第 2 期工事着工



# 新座駅北口土地区画整理事業

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所

## 1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

## 2 事業概要

施行期間 平成20年度から平成33年度まで

施行面積 31.6ha

総事業費 10,500,000千円

平成29年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。



区画道路10.5-2号線（施工中）



施工後イメージ写真

（都市計画道路 新座駅南口通線）

## 3 予算額 903,723千円

## 4 今後の予定

平成30年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事等

平成31年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事等

平成32年度 物件移転補償、道路築造工事等

平成33年度 換地処分

# 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

担当： 大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所  
 (仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室

## 1 目的・背景

大和田二・三丁目地区において、産業系土地利用による雇用・にぎわいの創出等地域の活性化及び将来にわたる税収の確保に資するため、市街化区域を拡大し、企業立地を核とした大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を推進する。

また、企業進出に伴う交通量の増加が見込まれることから、車両の経路を分散させるため、同地区内に新たに橋りょうを設置する。

## 2 事業概要

### (1) 区画整理事業

区画整理地内の埋蔵文化財発掘調査や物件移転補償、調整池整備、道路築造工事、造成工事等を実施する。

施行地区面積 約 49.5ha

全体事業費 9,126,362 千円

### (2) 橋りょう事業

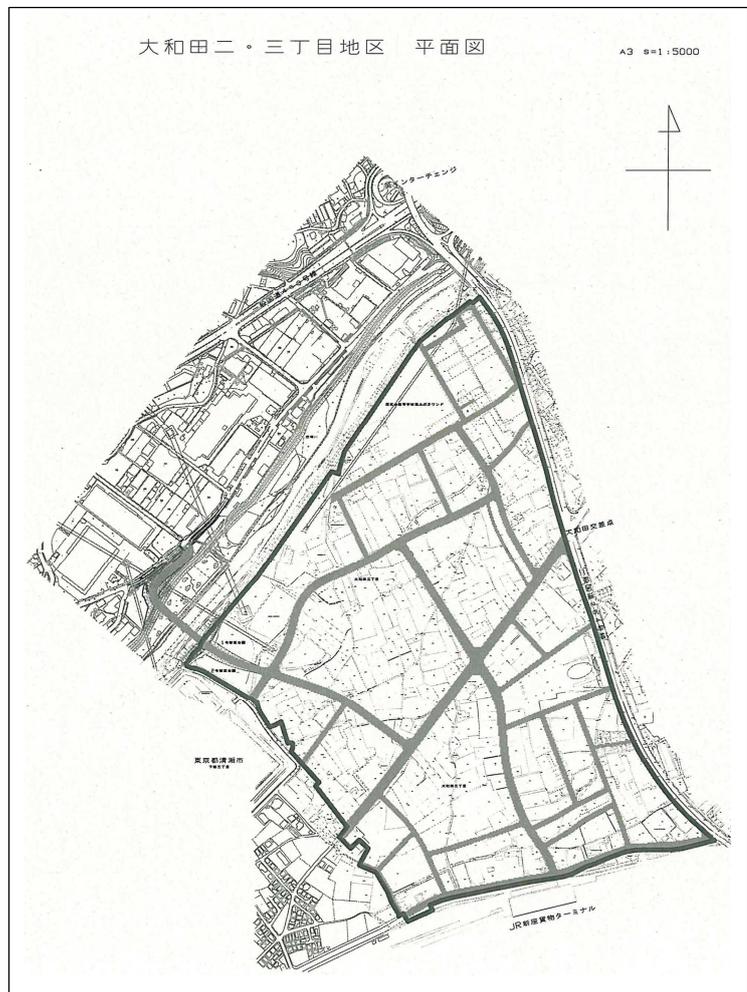
(仮称) 大和田・坂之下橋の整備に向け、事業用地の買収、物件移転補償等を行う。

全体事業費 856,000 千円

## 3 予算額 4,717,124 千円

区画整理事業 4,430,544 千円

橋りょう事業 286,580 千円



## 4 今後の予定

平成 30 年秋 ホームセンター等商業施設オープン

平成 31 年秋 大型物流倉庫開業

平成 32 年度 事業完了

## 志木駅南口周辺整備事業

担当： まちづくり計画課  
交通防犯課

### 1 目的・背景

本市の北の玄関口としての魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化のため、志木駅南口駅前広場内に、地下自転車駐車場や大屋根を始めとする各施設を整備する。

### 2 事業概要

平成 29 年度は、準備工事及び掘削、杭打ち、土留め等の仮設工事を行う。

総事業費 2,067,513 千円



### 3 予算額 352,239 千円

### 4 今後の予定

平成 30 年度 地下自転車駐車場整備工事

平成 31 年度 大屋根整備工事、駅前広場整備工事

平成 32 年度 富士塚自転車駐車場解体工事、旧東北出張所解体工事等

## 東久留米・志木線の整備

担当： 東久留米志木線推進室

### 1 目的・背景

都市計画道路のマスタープランにおいて「シンボルロード」と位置付ける都市幹線道路として、水道道路から東京都東久留米市境までの約1,440mを整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。東久留米市側は、当該都市計画道路と接続する都市計画道路東久留米駅神山線を整備中であり、東久留米市側も整備完了となれば水道道路から東久留米駅までの区間が通行可能となり、東久留米市も含めたネットワークの形成が図られる。

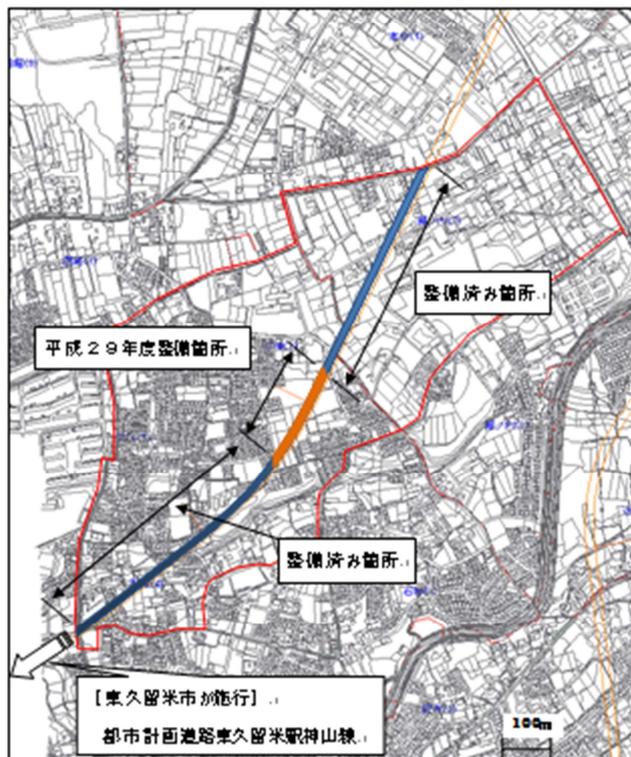
### 2 事業概要

平成30年3月までの工事完了・全線開通に向けて、平成28年度取得した用地における道路築造工事等を行う。

#### 都市計画道路東久留米・志木線整備概要図

■平成29年度整備箇所

延長L=250m 幅員W=16.0m



#### 《都市計画道路東久留米・志木線の整備について》

水道管設置工事及び道路築造工事の施工時期

平成29年7月～平成30年3月  
(予定)

#### 《東久留米市側の都市計画道路整備について》

整備延長 約1,400m

整備済延長 約900m

未整備延長 約500m

開通時期 平成30年9月(予定)

3 予算額 40,026千円

4 東久留米市側の都市計画道路開通時期について

開通予定時期 平成30年9月

**(仮称) 石神四丁目保育園整備費助成**

担当： 子育て支援課

## 1 目的・背景

待機児童の解消を目指し、社会福祉法人等が運営する民間保育所の建設、増改築などの定員増となる事業に対する補助を引き続き行う。

## 2 事業概要

(仮称) 石神四丁目保育園の新設整備費の一部を平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で補助する。

定員	78 人
場所	石神四丁目地内
敷地面積	1,985.21 ㎡
開所予定日	平成 29 年 7 月 1 日以降

## 3 予算額 179,006 千円

**(参考) 待機児童数**

平成 28 年 4 月 1 日現在 (市基準) 158 人 (国基準) 70 人  
平成 29 年 1 月 1 日現在 (市基準) 408 人 (国基準) 177 人

※ 市基準の待機児童数には、国基準に加え、家庭保育室利用者、求職活動中の方等を含む。

**◆待機児童解消に向けた今後の定員増の見込み◆ 243 人**

平成 29 年 4 月以降

① (仮称) 野火止四丁目保育園 (認可保育所の新設)	75 人
② キッド・ステイ新座保育園 (認可保育所の改修)	20 人
③ (仮称) 音羽の森新座保育園 (家庭保育室から認可保育所へ移行)	27 人
④ ふえありーている保育園 (認可保育所の改築)	6 人
⑤ (仮称) 石神四丁目保育園 (認可保育所の新設)	
	※平成 29 年 7 月 1 日以降開所予定 78 人
⑥ (仮称) あそびの保育園 (小規模保育施設の新設)	12 人
⑦ 元気キッズ新座栄園 (家庭保育室から小規模保育施設へ移行)	19 人
⑧ ふたば家庭保育ルーム (家庭保育室から小規模保育施設へ移行)	6 人

**◆待機児童解消に向けた平成 30 年 4 月認可保育園開設への取組◆**

市の北部地区、南部地区にそれぞれ 1 園認可保育園を開設するための土地の確保及び運営する社会福祉法人への働きかけ等を行う。

## 子どもの放課後居場所づくり事業の推進

担当：生涯学習スポーツ課

### 1 目的・背景

教室や校庭などの小学校施設を活用し、地域の方々の御協力を得ながら、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、学習や遊び、体験・交流活動などの機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、併せて放課後児童保育室の大規模化・狭隘化の解消を図るため、平成 24 年度から東野小、石神小の 2 校で子どもの放課後居場所づくり事業を開始し、順次、実施校の拡大を進めている（平成 28 年度までで 8 校で実施）。

### 2 事業概要

平成 29 年度は、大和田小で新たに事業を開始する（長期休業日の午後の活動を含む）。

#### 《これまでの取組》

平成 24 年度 東野小学校、石神小学校で開始  
 平成 25 年度 東北小学校、新堀小学校で開始  
 平成 26 年度 第四小学校、野寺小学校で開始  
 平成 27 年度 栗原小学校で開始  
 平成 28 年度 新開小学校で開始  
 東北小学校で夏季休業日の午後の活動について開始

### 3 予算額 55,820 千円

#### 【登録状況 平成 28 年 10 月 31 日現在】

	東野小学校	石神小学校	東北小学校	新堀小学校
登録人数	384 人 (全校児童数 696 人)	312 人 (全校児童数 574 人)	427 人 (全校児童数 740 人)	221 人 (全校児童数 405 人)
	第四小学校	野寺小学校	栗原小学校	新開小学校
登録人数	330 人 (全校児童数 734 人)	326 人 (全校児童数 617 人)	211 人 (全校児童数 399 人)	223 人 (全校児童数 468 人)

## 子育て世代包括支援事業

担当： 保健センター

### 1 目的・背景

妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、保健師、助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。

また、妊娠を望む夫婦の不妊検査にかかる費用を、県の補助金を活用し助成する。

### 2 事業概要

#### (1) 子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）

- ・全ての妊産婦等の状況を継続的に把握する。
- ・利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供する。
- ・必要に応じ支援プランを作成する。
- ・関係機関（児童福祉課、子育て支援課及び市内子育て支援拠点など）との連携を行う。

#### (2) 産前・産後サポート事業

事業名	内容	回数
パートナー型	助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調又は育児不安等に関する相談支援を実施する。	妊娠期・産後を通じて 2回
参加型	保健センター開催の乳幼児相談日（1回／月）において、助産師が、3～4か月頃からおおむね1歳頃までの乳幼児の母乳育児について、個別又は集団で相談支援を実施する。	月1回 年12回

#### (3) 早期不妊検査費助成事業

妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、不妊検査費を助成する。

- ・助成額 上限額 2万円
- ・回数 1回限り

### 3 予算額 6,832千円

## ユニバーサル農業への取組

経済振興課  
担当： 観光推進課  
みどりと公園課

### 1 目的・背景

本市独自の「新座版グリーンツーリズム」の推進に向け、新たに障がい者や高齢者の方々の社会参加、就労支援、更には健康増進を視野に入れたユニバーサル農業を実現する。

### 2 事業概要

ユニバーサル農業の実現のための試験的な試みとして、栽培用のビニールハウスを設置し、新座市観光都市づくり推進員シイタケ栽培検討チーム及び市民ボランティアでシイタケ栽培を行う。

また、新座市ユニバーサル農業検討委員会において、本市に適したユニバーサル農業の在り方について、福祉施設と連携しながら調査研究を行う。

### 3 予算額 2,100 千円

### 4 今後の予定

平成 30 年度 福祉施設と協働でシイタケ栽培を試行実施

平成 31 年度 シイタケの生産量 100 kg



# ふるさと納税の促進

担当： 企画課

## 1 目的・背景

本市におけるふるさと納税に関する取組については、平成27年度から特産品（平成28年度は10品目）の送付（対象：市外在住の個人）を開始し、促進に努めているところである。

しかしながら、本市へのふるさと納税額は、平成27年度実績で4,182千円（25件）〔うち、市外からの寄附は451千円（12件）〕と非常に低調な状況となっているため、取組の大幅な見直しが必要である。

## 2 事業概要

- ・ 返礼品の拡充
  - ・ 返礼品の送付対象条件の緩和（対象者の拡大（新座市民も対象とする。）、回数制限（年1回）の撤廃等）
  - ・ 手続の簡素化（ふるさと納税の民間サイトからの受付、クレジット納付の開始等）
  - ・ 周知活動の拡大（市ホームページの充実、SNS・チラシの活用等）
- などの取組を進め、ふるさと納税の更なる促進を目指す。

## 3 予算額 2,399千円

**【平成28年度版】**  
**ふるさと納税特産品**  
**カタログ**

新座市外にお住まいで1回に1万円以上の寄附をされた方を対象に、感謝の意を込めて、新座ブランド認定品を始めとした新座ならではの特産品をお贈りします。

※新座ブランド認定品の詳細は、新座市産業観光協会ホームページ(<http://www.niza.net/nizabrand/>)に掲載しています。

**1 新座産野菜の詰合せ**

新座で採れた新鮮野菜の詰合せを春・秋の2回送付します。

※収穫状況等により野菜の種類が異なります。

**2 清酒「野火止」**

清酒「野火止」の1升瓶を1回送付します。

※消費期限 約6か月  
※新座ブランド認定品

**3 さつま芋焼酎「指月鳴」**

さつま芋焼酎「指月鳴」の1升瓶を1回送付します。

※消費期限 約6か月  
※新座ブランド認定品

**4 特別純米酒「こぶしの里」**

特別純米酒「こぶしの里」の1升瓶を1回送付します。

※消費期限 約6か月  
※新座ブランド認定品

**5 雨比久良**

消費と白飯を相よく消化させた、黄味羽二重時雨餅の皮の中に小豆餡と一粒栗を包み込んだ雨比久良(和菓子)6個を1回送付します。

※消費期限 約1週間  
※新座ブランド認定品

**6 にいざ帽子**

サクサクした皮の中に白餡と栗の粒を包み込んだにいざ帽子(和菓子)16個を1回送付します。

※消費期限 約10日  
※新座ブランド認定品

**7 SATOKAGURA 里神楽**

バターを一切使わず、代わりにアーモンドペーストを使用し、そこに新座産のいんじんを混ぜ合わせて焼き上げた里神楽(洋菓子)15個を1回送付します。

※消費期限 約2週間  
※新座ブランド認定品

**8 新座産野菜の詰合せとにんじんうどんセット**

1の春・秋どちらかの野菜の詰合せとにんじんうどん(乾麺)4パック(つゆ付き)8人前を1回送付します。

※収穫状況等により野菜の種類が異なります。  
※消費期限 約1年間(にんじんうどん)  
※新座ブランド認定品(にんじんうどん)

**9 新座産野菜の詰合せとごぼううどんセット**

1の春・秋どちらかの野菜の詰合せとごぼううどん(生麺)2パック(つゆなし)4人前を1回送付します。

※収穫状況等により野菜の種類が異なります。  
※消費期限 約1週間(ごぼううどん)  
※新座ブランド認定品(ごぼううどん)

**10 新座産野菜の詰合せとたね坊のぬか床セット**

1の春・秋どちらかの野菜の詰合せとぬか床1パックを1回送付します。

※収穫状況等により野菜の種類が異なります。  
※消費期限 約6か月(ぬか床)  
※新座ブランド認定品(ぬか床)

現在の返礼品

## IV 市債活用の状況

### 1 平成29年度起債の内訳

[単位 千円]

事業名	起債額
一般会計	3,619,000
1 新庁舎建設事業	1,456,400
2 防災行政無線デジタル化事業	11,800
3 市道舗装改修事業	115,100
4 (仮称)大和田・坂之下橋整備事業	131,700
5 志木駅南口駅前広場等整備事業	224,500
6 街路事業費負担事業	14,100
7 都市計画道路東久留米・志木線整備事業	18,900
8 大和田小学校給食室増築事業	75,900
9 新堀小学校給食室増築事業	70,600
10 臨時財政対策債	1,500,000
下水道事業特別会計	1,577,500
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	203,100
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	810,200
水道事業会計	200,000
合計	6,409,800

### 2 一般会計起債額の推移

[単位 千円]

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
起債額	3,619,000	5,644,100	3,129,300	5,013,000	5,627,700
普通債	2,119,000	3,849,500	1,258,000	2,661,700	3,266,800
特例債	1,500,000	1,794,600	1,871,300	2,351,300	2,360,900
市債依存度	7.2%	10.7%	6.4%	9.4%	10.5%

### 3 一般会計公債費の推移

[単位 千円]

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費	4,502,745	4,135,762	4,086,468	4,263,546	4,074,971
歳出構成比	9.0%	7.8%	8.5%	8.2%	7.9%

### 4 市の債務残高の推移

[単位 千円]

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	47,070,693	45,055,224	43,193,818	43,742,452	42,544,878
普通債	23,532,047	21,365,559	19,822,306	20,911,370	20,528,074
特例債	23,538,646	23,689,665	23,371,512	22,831,082	22,016,804
下水道事業	15,185,848	14,871,449	14,789,637	15,496,115	16,212,209
新座駅第2	—	2,513,454	2,729,547	2,920,332	3,096,792
新座駅北口	1,644,279	1,442,653	852,200	477,000	303,900
大和田	1,268,100	457,900	—	—	—
特会計	18,098,227	19,285,456	18,371,384	18,893,447	19,612,901
水道事業	2,211,126	2,232,358	2,445,574	2,651,085	2,849,191
合計	67,380,046	66,573,038	64,010,776	65,286,984	65,006,970

※平成29年度からは、新座駅南口第2特会の債務残高を一般会計で計上

※平成27年度までは決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は予算額

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

## V 一般会計予算概要

### 1 歳入・歳出予算内訳

#### 歳入予算内訳

[単位 千円・%]

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	23,622,232	47.3	23,072,240	48.7	549,992	2.4
地方譲与税	220,000	0.5	220,000	0.5	0	0.0
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	100,000	0.2	180,000	0.4	△80,000	△44.4
株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.2	130,000	0.3	△40,000	△30.8
地方消費税交付金	2,200,000	4.4	2,300,000	4.9	△100,000	△4.3
自動車取得税交付金	60,000	0.1	50,000	0.1	10,000	20.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	190,081	0.4	181,722	0.4	8,359	4.6
地方特例交付金	140,000	0.3	140,000	0.3	0	0.0
地方交付税	1,900,000	3.8	1,900,000	4.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	17,846	0.0	16,627	0.0	1,219	7.3
分担金及び負担金	776,861	1.6	673,117	1.4	103,744	15.4
使用料及び手数料	610,125	1.2	586,545	1.2	23,580	4.0
国庫支出金	8,905,673	17.8	8,136,504	17.2	769,169	9.5
県支出金	2,959,460	5.9	2,674,969	5.6	284,491	10.6
財産収入	713,251	1.4	307,505	0.6	405,746	131.9
寄附金	5,003	0.0	203	0.0	4,800	2,364.5
繰入金	2,406,693	4.8	1,645,952	3.5	760,741	46.2
繰越金	800,000	1.6	800,000	1.7	0	0.0
諸収入	591,775	1.2	514,416	1.1	77,359	15.0
市債	3,619,000	7.3	3,861,200	8.1	△242,200	△6.3
合計	49,948,000	100.0	47,411,000	100.0	2,537,000	5.4

歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	321,882	0.7	321,781	0.7	101	0.0
総務費	6,850,021	13.7	6,631,188	14.0	218,833	3.3
民生費	25,577,265	51.2	24,105,191	50.9	1,472,074	6.1
衛生費	2,904,965	5.8	2,805,747	5.9	99,218	3.5
労働費	530	0.0	564	0.0	△34	△6.0
農林水産業費	109,514	0.2	104,251	0.2	5,263	5.0
商工費	196,858	0.4	206,796	0.4	△9,938	△4.8
土木費	3,821,075	7.7	3,508,878	7.4	312,197	8.9
消防費	1,560,771	3.1	1,489,713	3.2	71,058	4.8
教育費	4,052,374	8.1	4,001,398	8.4	50,976	1.3
公債費	4,502,745	9.0	4,185,493	8.8	317,252	7.6
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,948,000	100.0	47,411,000	100.0	2,537,000	5.4

歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	26,705,022	53.5	25,633,920	54.1	1,071,102	4.2
人件費	7,131,676	14.3	7,323,895	15.5	△192,219	△2.6
扶助費	15,070,601	30.2	14,124,532	29.8	946,069	6.7
公債費	4,502,745	9.0	4,185,493	8.8	317,252	7.6
投資的経費	3,300,176	6.6	3,415,613	7.2	△115,437	△3.4
その他の経費	19,892,802	39.8	18,311,467	38.6	1,581,335	8.6
物件費	6,493,688	13.0	6,101,300	12.9	392,388	6.4
維持補修費	414,940	0.8	309,830	0.6	105,110	33.9
補助費等	7,437,571	14.9	6,785,761	14.3	651,810	9.6
積立金	500,688	1.0	1,752	0.0	498,936	28,478.1
貸付金	84,891	0.2	88,601	0.2	△3,710	△4.2
繰出金	4,961,024	9.9	5,024,223	10.6	△63,199	△1.3
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,948,000	100.0	47,411,000	100.0	2,537,000	5.4

## 2 歳入予算の概要

[単位 千円]

### ① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個人市民税	10,060,205 349,560 3.6%	現年分 ・均等割 274,134 千円 (0.5%減) 平成 28 年度決算見込額を基に、20 歳以上の人口の伸びを勘案し、減額を見込む。 ・所得割 9,617,054 千円 (4.0%増) 平成 29 年度の課税対象となる平成 28 年中の給与支払額等の状況を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 169,017 千円 (9.3%減)
法人市民税	1,214,696 △6,266 △0.5%	現年分 ・均等割 391,963 千円 (1.8%増) 平成 28 年度決算見込みの納税義務者数を勘案し、増額を見込む。 ・法人税割 817,612 千円 (1.7%減) 市内法人の状況及び平成 28 年度決算見込額並びに税制改正の影響を勘案し、減額を見込む。 滞納繰越分 5,121 千円 (26.7%増)
固定資産税	9,817,445 60,999 0.6%	現年分 ・土地 5,181,430 千円 (0.2%増) 負担調整措置の適用による増額分に、地目変更等の増減及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施に伴う評価の見直しによる増を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 3,605,700 千円 (2.8%増) 新築家屋による課税対象資産の増額を見込む。 ・償却資産 825,808 千円 (4.4%減) 平成 28 年度決算見込額を踏まえ、減額を見込む。 滞納繰越分 119,832 千円 (5.4%減) 国有資産等所在市町村交付金 84,675 千円 (2.4%減)
軽自動車税	174,725 6,098 3.6%	現年分 171,980 千円 (3.4%増) 税制改正の影響により、増額を見込む。 滞納繰越分 2,745 千円 (15.4%増)
市たばこ税	965,573 △84,799 △8.1%	旧 3 級品以外については、喫煙者の減少傾向を踏まえ、売渡本数の減に伴う減額を見込む (8.6%減)。 旧 3 級品については、旧 3 級品以外と同様に売渡本数の減を見込むが、税率の引上げに伴い、増額を見込む (11.9%増)。 (収納率 100%)
都市計画税	1,389,588 224,400 19.3%	現年分 ・土地 892,880 千円 (18.8%増) ・家屋 482,259 千円 (21.4%増) 税率改定 (0.17%→0.2%) による増、負担調整措置の適用による増、地目変更等による増減、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施に伴う新規課税、家屋の新築による課税対象資産の増を踏まえ、増額を見込む。 滞納繰越分 14,449 千円 (9.9%減)

## ② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自動車重量 譲 与 税	160,000 0 0.0%	平成28年度決算見込額164,000千円等を参考に見込む。
地方揮発油 譲 与 税	60,000 0 0.0%	平成28年度決算見込額73,000千円（地方道路譲与税も含む。）等を参考に見込む。

## ③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利子割交付金	20,000 0 0.0%	平成28年度決算見込額19,000千円等を参考に見込む。
配当割交付金	100,000 △80,000 △44.4%	平成28年度決算見込額105,000千円等を参考に見込む。
株式等譲渡 所得割交付金	90,000 △40,000 △30.8%	平成27年度決算額139,059千円等を参考に見込む。
地方消費税 交 付 金	2,200,000 △100,000 △4.3%	平成28年度決算見込額2,250,000千円等を参考に見込む。 なお、消費税増税に伴う増収分（940,000千円）については、社会保障施策に要する経費に充てる。
自動車取得税 交 付 金	60,000 10,000 20.0%	平成28年度決算見込額69,000千円等を参考に見込む。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	190,081 8,359 4.6%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、平成28年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	140,000 0 0.0%	減収補填特例交付金（住宅借入金特別税額控除） 140,000千円 平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するための交付金 平成28年度交付決定額149,399千円を参考に見込む。

## ④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普通交付税	1,700,000 0 0.0%	近年の交付実績は、 平成24年度 2,631,891千円（ 1.2%増） 平成25年度 2,223,835千円（ 15.5%減） 平成26年度 2,021,545千円（ 9.1%減） 平成27年度 1,949,612千円（ 3.6%減） 平成28年度 1,983,057千円（ 1.7%増）

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		(見込み) となっている。 平成 29 年度は、市税の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、平成 28 年度交付決定額等を参考に見込む。 ※平成 28 年度当初予算額 1,700,000 千円
特 別 交 付 税	200,000 0 0.0%	平成 28 年度は交付決定(3 月予定)がなされていないことから、不確定要素はあるものの、過去の交付実績を参考に平成 28 年度当初予算額と同額を見込む。 【参考 過去 3 か年の交付額】 平成 25 年度 315,172 千円 ( 2.7%増) 平成 26 年度 272,268 千円 ( 13.6%減) 平成 27 年度 248,720 千円 ( 8.6%減) ※平成 28 年度当初予算額 200,000 千円

#### ⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分 担 金 及 び 負 担 金	776,861 103,744 15.4%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 501,385 千円 市立保育所入所児童保護者負担金 164,506 千円 土地区画整理事業清算徴収金 36,277 千円

#### ⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使 用 料 及 び 手 数 料	610,125 23,580 4.0%	主なもの 放課後児童保育室使用料 117,652 千円 道路占用料 102,495 千円 新座駅南口地下自転車駐車場使用料 58,918 千円

#### ⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国 庫 支 出 金	8,905,673 769,169 9.5%	主なもの 生活保護費負担金 3,732,930 千円 児童手当負担金 1,910,199 千円 障がい者自立支援給付費負担金 885,589 千円 施設型給付費負担金 813,568 千円 地域型保育給付費負担金 252,952 千円

#### ⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県 支 出 金	2,959,460 284,491 10.6%	主なもの 障がい者自立支援給付費負担金 442,794 千円 保険基盤安定負担金 440,121 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		児童手当負担金 417,027 千円 施設型給付費負担金 413,752 千円 県税徴収委託金 254,812 千円 重度心身障がい者医療費支給事業補助金 154,540 千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財 産 収 入	713,251 405,746 131.9%	主な売却予定地 市役所第三庁舎敷地 (2,998.95㎡) 249,885千円 新座駅南口通線脇市有地 (898.87㎡) 188,763千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰 入 金	2,406,693 760,741 46.2%	主なもの 財政調整基金繰入金 1,665,884 千円 (※取崩後基金残高 390,050 千円) 庁舎建設改修基金繰入金 700,000 千円 墓園管理基金繰入金 35,824 千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸 収 入	591,775 77,359 15.0%	主なもの くるみの木物件移転補償金 86,646 千円 収入印紙売捌代金 57,537 千円 市税延滞金 50,000 千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	3,619,000 △242,200 △6.3%	起債内訳 ・新庁舎建設事業債 1,456,400 千円 ・防災行政無線デジタル化事業債 11,800 千円 ・市道舗装改修事業債 115,100 千円 ・(仮称)大和田・坂之下橋整備事業債 131,700 千円 ・志木駅南口駅前広場等整備事業債 224,500 千円 ・街路事業費負担事業債 14,100 千円 ・都市計画道路東久留米・志木線整備事業債 18,900 千円 ・大和田小学校給食室増築事業債 75,900 千円 ・新堀小学校給食室増築事業債 70,600 千円 ・臨時財政対策債 1,500,000 千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		<p>【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】</p> <p>平成 24 年度 2,542,800 千円 ( 3.2% 増)</p> <p>平成 25 年度 2,360,900 千円 ( 7.2% 減)</p> <p>平成 26 年度 2,351,300 千円 ( 0.4% 減)</p> <p>平成 27 年度 1,871,300 千円 ( 20.4% 減)</p> <p>平成 28 年度 1,794,600 千円 ( 4.1% 減)</p> <p>※平成 28 年度当初予算額 1,500,000 千円</p>

### 3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

#### ① 新規事業

No.	事業名	29年度	説明
1	ESCO事業委託	2,255 内訳 【環境】 810 【交通】 1,445	【環境対策課】 【交通防犯課】 市営墓園及び新座駅南口地下自転車駐車場に設置されている蛍光灯照明器具等をESCO事業者の負担によりLED照明器具に更新するESCO事業委託を実施する。 ※ ESCO事業とは、光熱費の削減に必要となる投資の全て又はその一部をESCO事業者が負担し、これにより削減できた経費の一部を一定期間ESCO事業者が報酬として受け取るもの
2	食べきり運動	149	【リサイクル推進課】 にいざ食べきり運動を拡充させるため、市内の保育園児を対象に、紙芝居、分別ゲーム等を取り入れた参加型幼児向けごみ減量講座の実施に加えて、食品ロス削減を目的として、市内飲食店を対象に、にいざ食べきり運動協力店事業を新たに実施する。
3	社会福祉協議会整備	10,000	【生活福祉課】 第三庁舎用地の売却に伴い、同庁舎1階にある社会福祉協議会を移転するため、市役所第三駐車場内に新たに施設を整備する。
4	野寺放課後児童保育室改修工事	6,831	【子育て支援課】 野寺小学校内の教室を改修し、野寺放課後児童保育室を増設する。
5	就労継続支援B型事業所くるみの木整備	29,916	【障がい者福祉課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施に伴い、大和田三丁目地内にある就労継続支援B型事業所くるみの木を移転するため、大和田四丁目地内に新たに施設を整備する。
6	地域活動支援センターにいざ生活支援センター整備	5,501	【障がい者福祉課】 第三庁舎用地の売却に伴い、同庁舎2階にある地域活動支援センターにいざ生活支援センターを移転するため、中原・本多集会所の隣地に、新たに施設を整備する。

## ② その他主要事業

No.	事業名	29年度	28年度	説明
1	ふるさと納税促進	2,399	75	<p>【企画課】</p> <p>ふるさと納税を促進するため、返礼品として地場産野菜の詰め合わせや新座ブランド認定品等を送付する。</p> <p>平成29年度は、寄附額の増に向けて、返礼品の拡充や手続の簡略化等に加え、制度のPRを強化する。</p>
2	新庁舎建設	2,260,032	2,446,290	<p>【新庁舎建設推進室】</p> <p>平成27年度に開始した第1期工事（新庁舎建設）を引き続き実施するほか、第2期工事に向けて、新庁舎建設市民検討会議等の意見を聴きながら引き続き検討を進める。</p> <p>第1期工事完成予定 H29.10 新庁舎供用開始 H30.1</p>
3	都市高速鉄道12号線延伸促進	500,235	702	<p>【地下鉄12号線延伸促進室】</p> <p>都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線方面への延伸の早期実現に向け、延伸活動を行う。</p> <p>平成29年度は、都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動及び新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会における啓発活動を引き続き実施し、延伸実現に向けた機運の更なる醸成を図るとともに、関係機関への要望等を行う。</p> <p>また、都市高速鉄道12号線建設促進基金に改めて、5億円を積み立てる。</p>
4	太陽光発電システム設置費補助	7,560	5,880	<p>【環境対策課】</p> <p>地球温暖化対策の一環として、自然エネルギーによる発電を推進するため、太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助額 1kW当たり 20,000円 (上限額 100,000円)</p>
5	集団資源回収	34,764	34,766	<p>【リサイクル推進課】</p> <p>ごみの減量化及び再資源化を推進するため、集団資源回収品目（新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パック）を分別排出する登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、集団資源回収品目を回収する協力事業者に対し、紙類主要3品目（新聞、雑誌、段ボール）及び布類の収集量及び市場価格に応じて補助を行う。</p> <p>1 登録団体奨励金 4円/kg 2 協力事業者補助金 (1) 紙類 1円/kg（見込み） (2) 布類 4円/kg（見込み）</p>
6	空家等対策	392	439	<p>【交通防犯課】</p> <p>空家等の管理の適正化を図るため、空家等対策協</p>

No.	事業名	29年度	28年度	説明
				議会を開催するとともに、空家等の解体費に係る補助金を交付する。 補助額 解体費用の1/2（上限300,000円）
7	放置自転車対策	23,729	22,826	【交通防犯課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車に対する警告、撤去、保管、返還等を行う。 1 誘導業務 年間104回（1回2時間）（新座駅・志木駅） 2 撤去業務 年間80回
8	自主防災組織育成	4,633	4,546	【危機管理課】 市内各地域の町内会・自治会ごとに組織されている自主防災会に対し、震災時に応急対策活動の主体となるよう、地域との連携活動を図るため育成する。 1 軽可搬動力ポンプ配備 60団体 2 自主防災組織育成補助金 育成費補助額 （設立2年～5年目）100,000円 （設立6年目以降）30,000円/年＋世帯割額 3 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助額 備品購入費の1/2（上限50,000円）
9	観光都市づくり推進	1,420	1,369	【観光推進課】 観光都市づくりに資する各種事業を実施する。 1 新座快適みらいプロジェクト（イベント部門） 2 観光都市づくり推進市民会議 3 観光都市づくりサポーター事業 4 外国人観光客誘致推進事業 5 観光マップ作成事業 6 イメージキャラクター促進事業
10	“すぐそこ新座”春まつり	6,279 内訳 【観光】6,259 【生涯】20	6,992 内訳 【観光】6,969 【生涯】23	【観光推進課】【生涯学習スポーツ課】 春季に実施する様々な祭り・イベントを総合的にPRするとともに、合同イベントを企画・開催するすぐそこ新座春まつり実行委員会に対し、補助金を交付する。 合同イベント実施日 平成29年4月8日（土）、9日（日）、 23日（日）の3日間
11	新座版グリーンツーリズム推進	8,340	9,981	【観光推進課】 本市の豊かな自然資源などを活用して各種事業を実施又は研究する。 1 新座みかん園運営事業 2 カブトムシの里づくり事業 3 花のあるまちづくり事業 4 ワイナリー整備事業 5 シイタケの里づくり事業

No.	事業名	29年度	28年度	説明
12	生活保護	5,048,627	4,842,917	<p>【生活福祉課】</p> <p>生活扶助や医療扶助など10項目の扶助費で構成され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自立に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫負担 3,732,930千円</li> <li>・ 県負担 65,992千円</li> <li>・ 市負担 1,249,705千円</li> </ul> <p style="text-align: center;">合計 5,048,627千円</p>
13	施設型給付	115,353	69,968	<p>【子育て支援課】</p> <p>子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育業務を行う特定教育・保育施設に対し、施設型給付費を支給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 認定こども園 1園  延べ入所児童数（見込み） 1,834人  教育標準時間認定 594人  保育認定 1,240人</li> <li>2 幼稚園 1園  延べ入所児童数（見込み） 780人  教育標準時間認定 780人</li> <li>3 市外施設  延べ入所児童数（見込み） 417人  教育標準時間認定 381人  保育認定 36人</li> </ol>
14	地域型保育給付	537,603	310,132	<p>【子育て支援課】</p> <p>子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に地域型保育給付費を支給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 延べ入所児童数（見込み） 2,915人</li> <li>2 市内小規模保育施設数 19園</li> </ol>
15	保育入所委託	2,522,288	2,027,659	<p>【子育て支援課】</p> <p>児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 延べ入所児童数（見込み） 25,684人</li> <li>2 市内認可保育所数 26園</li> </ol> <p>※平成29年7月1日以降開園予定分含む。</p>
16	家庭保育室委託	28,390	62,620	<p>【子育て支援課】</p> <p>保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。</p> <p>延べ入所児童数（見込み）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市内保育室（5室） 348人</li> <li>(2) 市外保育室（2室） 24人</li> </ol>
17	幼稚園長時間預り保育補助	23,168	19,058	<p>【子育て支援課】</p> <p>保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、教育時間の前後の時間等で預り保育を実施</p>

No.	事業名	29年度	28年度	説明
				する幼稚園に対し、助成を行う。 実施幼稚園 3園
18	法人保育園施設整備費補助	271,027	85,542	【子育て支援課】 保育所待機児童を解消するため、社会福祉法人等が行う保育所の建設、建て替えなど定員増となる整備事業に対し、その事業費の一部を補助する。 平成29年度は、平成28年度に引き続き、けやきの森保育園栗原園、新座どろんこ保育園、栗原保育園、すぎのこ保育園、みどりの丘の保育園、山びこ保育園、光保育園、第二新座幼稚園（認定こども園移行）、（仮称）野火止四丁目保育園、ふえありーている保育園に対し補助を行うとともに、新たに（仮称）石神四丁目保育園に対し、補助を行う。
19	こども医療費助成	686,773	646,430	【児童福祉課】 子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 支給対象年齢 入院・通院 高校3年生まで
20	がん検診	359,195	356,347	【保健センター】 平成29年5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別によるがん検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん）を実施する。
21	予防接種	415,183	402,064	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。 予防接種 不活化ポリオ、四種混合、B型肝炎、二種混合、麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌
22	AED設置	12,086	11,409	【保健センター】 公共施設及び24時間営業のコンビニエンスストアにAED（自動体外式除細動器）を設置する。
23	志木駅南口周辺整備事業	352,239 内訳 【交通】 8,690 【まち計】 343,549	88,538 内訳 【市安】 10,367 【まち計】 41,171 【道路】 37,000	【交通防犯課】 【まちづくり計画課】 志木駅南口周辺整備に当たり、次の事業を行う。 1 志木駅前暫定自転車駐車場移設工事 志木駅南口周辺整備に伴い、整備工事期間中において、志木駅前暫定自転車駐車場の移設を行う。 2 志木駅南口駅前広場地下自転車駐車場整備工事
24	道路維持補修	285,261	169,051	【道路課】 市道の維持補修工事を行う。 また、道路橋及び水路橋に係る長寿命化計画策定を行う。

No.	事業名	29年度	28年度	説明
				1 市道第 41-02 号線維持補修工事（水道道路） 2 市道第 41-03 号線維持補修工事（産業道路） 3 市道第 41-18 号線維持補修工事 （こもれび通り） 4 市道第 41-28 号線維持補修工事 （馬場県営住宅前） 5 市道第 42-01 号線維持補修工事 （畑中公民館通り） 6 市道第 42-05 号線維持補修工事（富士見新道） 7 路面標示等整備工事 8 橋梁長寿命化修繕計画策定 9 その他諸工事
25	道路改良	38,200	253,700	<b>【道路課】</b> 市道の拡幅改良工事を行う。平成 28 年度国の補正予算を活用し、平成 29 年度に実施を予定していた事業（石神橋、柳瀬川ふれあい橋の耐震補強・修繕工事等）を平成 28 年度に前倒して予算措置したため、平成 29 年度の予算額は減少した。 1 市道第 12-06 号線歩道整備工事（恵山通り） 2 その他諸工事
26	都市計画道路東久留米・志木線整備	40,026	112	<b>【東久留米志木線推進室】</b> 都市計画道路東久留米・志木線について、水道道路から都県境までの約 1,440m を整備する。 1 進捗状況（平成 28 年度末見込み） 用地取得 100.0% 2 平成 29 年度の主な事業 道路築造工事
27	（仮称）大和田・坂之下橋整備	286,580	45,000	<b>【（仮称）大和田・坂之下橋整備事業推進室】</b> 大和田三丁目から所沢市坂之下を結んで柳瀬川に新設する（仮称）大和田・坂之下橋の建設に向けて、用地取得等を行う。
28	耐震診断・耐震改修助成 （個人住宅リフォーム補助含む。）	61,232	58,486	<b>【建築開発課】</b> 1 耐震診断・耐震改修助成を行う。 また、個人住宅リフォーム資金補助制度、高齢者居宅改善整備費助成制度及び重度障がい者居宅改善整備費助成制度を併用して耐震改修を実施した場合については、割増助成を行う。 （1）木造住宅耐震診断 一般（上限額 5 万円） 高齢者等（上限額 10 万円） （2）木造住宅耐震改修（建替え含む。） 一般（上限額 30 万円） 高齢者（上限額 60 万円） 一般＋他補助併用（上限額 50 万円） 高齢者＋他補助併用（上限額 80 万円） 耐震シェルター（上限額 40 万円） （3）分譲マンション耐震診断

No.	事業名	29年度	28年度	説明
				(上限額 100 万円) (4) 分譲マンション耐震改修 (上限額 500 万円) 2 個人住宅リフォーム補助を行う。 地域経済対策の一環として、市内施工業者等の振興を図るため、50 万円以上のリフォーム工事を対象として、対象工事費に 100 分の 5 を乗じた額(限度額 10 万円)を助成する。
29	給食室施設整備	218,069	18,620	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連施設の増築、改修等を行う。 1 新堀小学校給食室増築工事 2 大和田小学校給食室増築工事
30	子どもの放課後居場所づくり	55,820	52,041	【生涯学習スポーツ課】 学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設ける。 また、長期休業日の午後の活動について東北小学校で引き続き拡大実施するとともに、大和田小学校でも開始する。 1 開催校 東野小、石神小、東北小、新堀小、第四小、野寺小、栗原小、新開小、大和田小(新規) 2 活動日 課業日(原則給食のある日) 長期休業日(春・夏・冬休み。ただし、年末年始、お盆、入学式準備日を除く。) 学校代休日及び県民の日 3 活動時間 課業日 授業終了後～原則午後 5 時 長期休業日 午前 8 時 30 分～正午 (東北小学校及び大和田小学校は午前 8 時 30 分～午後 5 時) 4 対象 小学 1 年生～6 年生

#### 4 平成29年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

平成26年4月1日から、消費税率及び地方消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

平成29年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	940,000 千円
歳出 社会保障施策経費	24,466,932 千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	169,215	134,486
	障がい者福祉事業	3,421,298	1,406,111
	老人福祉事業	2,274,764	1,974,518
	児童福祉事業	9,401,806	3,855,870
	生活保護事業	5,107,377	1,251,890
小計		20,374,460	8,622,875
社会保険	国民健康保険事業	1,620,012	1,250,798
	介護保険事業	1,349,917	1,314,347
小計		2,969,929	2,565,145
保健衛生	保健衛生事業	142,844	82,964
	予防事業	977,800	955,551
	診療所事業	1,899	1,133
小計		1,122,543	1,039,648
合計		24,466,932	12,227,668

## VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 下水道事業
- 3 介護保険事業
- 4 後期高齢者医療事業
- 5 新座駅北口土地区画整理事業
- 6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業
- 7 水道事業会計（企業会計）

## 1 国民健康保険事業

### 【予算の概要】

平成 29 年度の被保険者数は、平成 28 年度の加入状況等を勘案した結果、平成 28 年度決算見込みと比較し、全体で△4.8%の伸びを見込み、療養給付費、療養費、高額療養費に係る経費及び後期高齢者支援金、介護納付金並びに共同事業拠出金を主要な歳出経費として措置する。

一方、歳入の国民健康保険税は平成 28 年度の決算見込み等を勘案して見込み、一般会計からの繰入金は 9 億 5,000 万円と前年度当初予算と同額を措置する。

歳入歳出予算総額は、198 億 1,940 万円で前年度比△1,755 万 2 千円、△0.1%の減額となっている。

### 被保険者数の推移

(単位：人、%)

	29 年度 (見込み)	28 年度 (見込み)	増減	増減率	27 年度
一般	41,000	42,720	△1,720	△4.0	44,584
退職	380	759	△379	△49.9	1,283
計	41,380	43,479	△2,099	△4.8	45,867

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	29 年度	28 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,554,463	3,771,880	△217,417	△5.8
2 国庫支出金	3,750,052	3,759,340	△9,288	△0.2
3 療養給付費等交付金	119,906	273,187	△153,281	△56.1
4 前期高齢者交付金	4,290,828	4,197,730	93,098	2.2
5 県支出金	1,051,760	996,226	55,534	5.6
6 共同事業交付金	4,759,637	4,352,552	407,085	9.4
7 財産収入	23	124	△101	△81.5
8 繰入金	1,768,727	1,961,909	△193,182	△9.8
9 繰越金	450,001	450,001	0	0.0
10 諸収入	74,003	74,003	0	0.0
合 計	19,819,400	19,836,952	△17,552	△0.1

【歳出】

(単位：千円、%)

	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
1 総務費	38,240	27,808	10,432	37.5
2 保険給付費	11,269,251	11,497,857	△228,606	△2.0
3 後期高齢者支援金等	2,319,936	2,419,603	△99,667	△4.1
4 前期高齢者納付金等	8,444	1,269	7,175	565.4
5 老人保健拠出金	42	83	△41	△49.4
6 介護納付金	909,966	918,277	△8,311	△0.9
7 共同事業拠出金	4,984,785	4,664,037	320,748	6.9
8 保健事業費	246,861	253,742	△6,881	△2.7
9 基金積立金	24	125	△101	△80.8
10 諸支出金	31,851	34,151	△2,300	△6.7
11 予備費	10,000	20,000	△10,000	△50.0
合 計	19,819,400	19,836,952	△17,552	△0.1

## 2 下水道事業

### 【予算の概要】

平成29年度においては、平林寺第五幹線工事その1等の雨水整備を進め溢水箇所の解消を図るとともに、野火止二丁目、馬場四丁目地区污水枝線工事等の污水整備を進めるほか、雨水管、污水管等の維持管理を実施する。

歳入歳出予算総額は、45億1,694万5千円で前年度比7億6,507万円、20.4%の増額となっている。主な増額の要因は、大和田二・三丁目地区土地区画整理地区污水枝線工事等委託（一括発注）及び大和田二・三丁目地区土地区画整理地内雨水枝線工事等委託（一括発注）である。

整備状況

（単位 人：％、ha：m）

区分	項目	29年度 推計	28年度 推計	27年度	26年度
汚	行政人口	165,500	164,800	164,386	163,169
	処理区域内人口	157,000	156,395	155,385	154,855
	普及率	94.9	94.9	94.5	94.9
	水洗化人口	154,802	154,205	153,212	152,699
	水洗化率	98.6	98.6	98.6	98.6
水	整備面積	1465.2	1457.5	1453.2	1438.5
	整備率	92.5	92.0	94.8	93.8
	管渠延長	367,300	361,548	359,137	355,564
雨 水	整備面積	713.2	708.3	703.9	703.9
	整備率	49.7	49.4	50.9	50.9
	管渠延長	49,290	47,392	46,668	46,546

### 【歳入】

（単位：千円、％）

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	43,494	31,357	12,137	38.7
2 使用料及び手数料	1,552,739	1,560,492	△7,753	△0.5
3 国庫支出金	216,000	246,000	△30,000	△12.2
4 繰入金	1,076,654	1,145,168	△68,514	△6.0
5 繰越金	50,000	50,000	0	0.0
6 諸収入	558	558	0	0.0
7 市債	1,577,500	718,300	859,200	119.6
合計	4,516,945	3,751,875	765,070	20.4

【歳出】

(単位：千円、%)

	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
1 下水道事業費	2,907,902	2,078,720	829,182	39.9
2 公債費	1,599,043	1,663,155	△64,112	△3.9
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	4,516,945	3,751,875	765,070	20.4

【主な事業】

1 補助事業

- (1) 平林寺第五幹線工事その1 (延長380m)
- (2) 新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事 (延長218m)
- (3) 野火止一丁目14番地内雨水枝線工事その3 (溢水対策) (延長95m)

2 単独事業

- (1) 野火止二丁目、馬場四丁目地区污水枝線工事 (延長703m)
- (2) 菅沢一丁目地区污水枝線工事 (延長307m)
- (3) 新座駅北口土地区画整理地区污水枝線工事 (延長580m)
- (4) 大和田二・三丁目地区土地区画整理地区污水枝線工事 (延長2510m)
- (5) 大和田二・三丁目地区土地区画整理地内雨水枝線工事 (延長788m)
- (6) 大和田二・三丁目地区土地区画整理地区污水枝線工事等委託 (一括発注)
- (7) 大和田二・三丁目地区土地区画整理地内雨水枝線工事等委託 (一括発注)

### 3 介護保険事業

#### 【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金28%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の93.60%を占める保険給付費は、平成28年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、90億5,949万4千円で前年度比5億1,539万1千円、6.0%の増額となっている。

#### 介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	平成29年度 （見込み）	伸び率	平成28年度	平成27年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	40,740	1.00	40,337	39,346	17,686
人口			164,650	163,674	149,510
高齢化率			24.5	24.0	11.8

※平成12年度は年度末現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度末現在）

（単位：人、%）

	平成29年度 （見込み）	伸び率	平成28年度 （見込み）	平成27年度	平成12年度 （参考）
要支援1	1,413	7.70	1,312	1,218	211
要支援2	577	0.00	577	582	
要介護1	1,670	5.03	1,590	1,514	489
要介護2	952	6.73	892	836	309
要介護3	703	3.99	676	650	244
要介護4	794	10.12	721	655	248
要介護5	703	4.61	672	642	210
合計	6,812	5.78	6,440	6,097	1,711

【歳入】

(単位：千円、%)

	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
1 保険料	2,097,883	2,078,416	19,467	0.9
2 国庫支出金	1,799,277	1,654,719	144,558	8.7
3 支払基金交付金	2,429,728	2,297,700	132,028	5.7
4 県支出金	1,294,405	1,217,556	76,849	6.3
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	1,438,195	1,295,706	142,489	11.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	4	4	0	0.0
合 計	9,059,494	8,544,103	515,391	6.0

【歳出】

(単位：千円、%)

	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
1 総務費	187,306	192,719	△5,413	△2.8
2 保険給付費	8,476,434	8,140,814	335,620	4.1
3 地域支援事業費	391,230	207,446	183,784	88.6
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 諸支出金	3,522	2,122	1,400	66.0
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	9,059,494	8,544,103	515,391	6.0

#### 4 後期高齢者医療事業

##### 【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

平成29年度における歳入歳出予算総額は、16億8,432万6千円で前年度比4,817万3千円、2.9%の増額となっている。

##### 【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3 / 4	1 / 4

##### 【歳入】

（単位：千円、％）

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	753,923	739,655	14,268	1.9
2 普通徴収保険料現年度分	659,340	637,631	21,709	3.4
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0.0
4 保険基盤安定繰入金 県分	194,806	185,299	9,507	5.1
5 保険基盤安定繰入金 市分	64,936	61,767	3,169	5.1
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	5,022	5,502	△480	△8.7
合計	1,684,326	1,636,153	48,173	2.9

##### 【歳出】

（単位：千円、％）

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,679,305	1,630,652	48,653	3.0
2 諸支出金	5,021	5,501	△480	△8.7
合計	1,684,326	1,636,153	48,173	2.9

## 5 新座駅北口土地区画整理事業

### 【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。平成29年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、9億372万3千円で前年度比1,192万円、1.3%の減額となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1	61	△60	△98.4
2 国庫支出金	96,250	110,000	△13,750	△12.5
3 県支出金	50,000	50,000	0	0.0
4 繰入金	553,372	234,282	319,090	136.2
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	203,100	520,300	△317,200	△61.0
合計	903,723	915,643	△11,920	△1.3

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 区画整理費	891,669	902,259	△10,590	△1.2
2 公債費	11,054	12,384	△1,330	△10.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	903,723	915,643	△11,920	△1.3

### 【主な事業】

#### 1 補助事業

- (1) 物件移転補償
  - ・建物等移転補償(28棟)
- (2) 工事
  - ・区画道路築造工事(延長444m)

## 2 単独事業

### (1) 物件調査積算

- ・建物調査積算 (14 棟)

### (2) 道路等実施設計

- ・雨水浸透トレンチ実施設計 (延長 428m) 、雨水管実施設計 (延長 393m)

### (3) 工事

- ・雨水浸透トレンチ工事 (延長 322m)
- ・雨水管布設工事 (延長 197m)
- ・宅地造成工事 (10 画地 2,095 m<sup>2</sup>)

## 6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

### 【予算の概要】

大和田二・三丁目地区は、一般国道254号に面し、関越自動車道所沢インターチェンジから約2km、JR武蔵野線新座駅及びJR貨物新座貨物ターミナル駅に近接し、広域のアクセスに優れた交通利便性の高い地区であることから、地区面積約49.5haの区域について、都市計画道路3・4・4志木大和田線を整備するとともに、計画的な市街化を誘導し、企業進出及び産業系土地利用を促進する。

平成28年度に市街化区域編入及び事業認可を経て、仮換地指定を行い、物件移転補償や道路築造工事、企業用集約地の造成工事等を実施した。平成29年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事、造成工事等を実施する。

歳入歳出予算総額は、44億3,054万4千円となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,420,000	750,000	2,670,000	356.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	122,237	108,350	13,887	12.8
4 財産収入	1	0	1	皆増
5 繰入金	78,005	26,951	51,054	189.4
6 繰越金	100	0	100	皆増
7 市債	810,200	136,200	674,000	494.9
合計	4,430,544	1,021,502	3,409,042	333.7

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	29年度	28年度	増減額	増減率
1 区画整理費	2,848,658	1,020,502	1,828,156	179.1
2 基金積立金	1,577,318	0	1,577,318	皆増
3 公債費	3,568	0	3,568	皆増
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	4,430,544	1,021,502	3,409,042	333.7

### 【主な事業】

#### 1 補助事業

- (1) 物件移転補償
  - ・建物等移転補償(7棟)
- (2) 工事
  - ・道路工事(延長1,020.8m)
  - ・歩道工事(延長445.5m)
  - ・雨水管布設工事(延長1,195m)

## 2 单独事業

- (1) 一括発注工事
  - 調整池整備
  - 道路等工事 (延長 2,030.0m)
- (2) 環境影響評価
  - 環境影響評価事後調査
- (3) 埋蔵文化財包蔵地調査
  - 埋蔵文化財包蔵地調査
- (4) 工事
  - 道路工事 (延長 200.0m)

## 7 水道事業会計（企業会計）

### ◎ 業務の予定量（予算第2条）

平成29年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	29年度	28年度	増減	増減率（%）
給水戸数（戸）	73,646	72,448	1,198	1.7
総配水量（m <sup>3</sup> ）	17,627,000	17,766,000	△139,000	△0.8
有収水量（m <sup>3</sup> ）	16,569,000	16,700,000	△131,000	△0.8
有収率（%）	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費（千円）	1,002,210	868,053	134,157	15.5

### ◎ 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の3条予算の収入は、26億8,291万9千円となっており、給水戸数については増加を見込んでいるが、1戸当たりの使用水量は減少することとなるため、給水収益の水道使用料は2,424万5千円の減少を見込んでいる。

また、現金収入を伴わない長期前受金戻入は前年度と比較して247万6千円の増額を見込んでおり、収入総額は前年度を0.4%上回るものとなっている。

一方、支出は26億1,166万1千円となっており、県水の受水費や減価償却費、動力費、支払利息などが主な支出であるが、資産減耗費が前年度と比較して1億3,085万8千円減少することなどから、収益的支出としては前年度を4.7%下回り、収支では7,125万8千円の黒字予算の編成となっている。

（単位：千円、%）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
収 入	2,682,919	2,672,095	10,824	0.4
支 出	2,611,661	2,741,813	△130,152	△4.7
損 益	71,258	△69,718	140,976	202.2

### ◎ 資本的収入及び支出（予算第4条）

投資事業的性格を有する4条予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、平成27年度に策定した「第6次施設整備事業計画（平成28年度から平成32年度まで。）」に基づき、西堀5号取水井設備更新工事のほか浄水場施設の改良整備事業の推進と配水管等整備工事を主要な事業として行っていく。

なお、収支不足額7億3,201万5千円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
収 入	657,362	345,605	311,757	90.2
支 出	1,389,377	1,256,896	132,481	10.5
不足額	732,015	911,291	△179,276	△19.7